

(報道資料)

パスコ、国土交通省の「流域治水オフィシャルサポーター」に認定 - 空間情報技術で「流域治水」を支援 -

株式会社パスコ（本社：東京都目黒区、以下：パスコ）は、国土交通省が創設した「流域治水オフィシャルサポーター」として2025年5月21日に認定されました。

近年ますます激甚化・頻発化する水災害に対応するためには、国や自治体・企業をはじめ多くの関係者が連携し、河川のみならず集水域^(※1)・氾濫域^(※2)まで含めた流域全体で水害を軽減させる「流域治水」が重要です。「流域治水」は、河川整備などハード対策だけにとどまらず、雨水の貯留・浸透、水害リスクの周知・啓発など、様々な対策が関連します。

パスコは、河川管理における2次元・3次元データの構築やシステム提供、雨水の貯留・浸透に資する森林整備のための資源解析やため池調査、下水道の設計や維持管理システム提供、水害リスクの周知・啓発につながるハザードマップの作成、河川・砂防のコンサルティングなど、空間情報技術で「流域治水」を支援しています。

また、大規模自然災害発生時には災害緊急撮影を実施し、被災状況の把握・分析、関係各機関への情報提供とホームページでの公開を行っています。今回の「流域治水オフィシャルサポーター」認定は、災害緊急撮影と災害情報のホームページ公開が水防災意識の向上に貢献すると評価されました。

パスコはこれからも、経営ビジョン「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」のもと、空間情報技術を活用し「流域治水」の推進に貢献するとともに、広く社会の防災意識向上に努めていきます。

※1：集水域とは…河川に雨や雪解け水などが流れ込む範囲 ※2：氾濫域とは…河川や湖沼などが氾濫した際に浸水が想定される地域

■ 「流域治水オフィシャルサポーター」とは

「流域治水オフィシャルサポーター」制度は、2023年3月に国土交通省により創設されました。

激甚化・頻発化する水害から国民の生命と暮らしを守るための新たな水災害対策である「流域治水」に取り組む企業やその取り組みを支援する企業等を幅広く周知するとともに、「流域治水」に資する取り組みの促進を目指しています。

(参考) 147企業・団体等を「流域治水オフィシャルサポーター」に認定！
～企業・団体等による新たな流域治水の普及・啓発の始動～
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo05_hh_000248.html

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社パスコ <https://www.pasco.co.jp/>
(報道機関) 広報部 press@pasco.co.jp



プレスリリースの内容は発表時のものです